

プロジェクトのねらい

- ♪ 分散型エネルギー体系の構築
- ♪ 太陽光発電などの導入拡大による電力の地産地消の推進
- ♪ 安全・安心なエネルギーの安定確保

福島第一原子力発電所事故により首都圏でも電力供給不足が生じ、大規模な計画停電が実施されました。その影響は生活面だけでなく、経済や産業にも大きく影響を与えました。こうした状況への対応を図るためには、原子力発電に過度に依存せず、環境に配慮しながらエネルギーの地産地消を推進することにより、失われた電力を早急に補う必要があります。

そこで、太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入促進、省エネによる電力需要の縮減、蓄エネによる電力需要の平準化などの取組みを通じ、安全・安心なエネルギーを安定的に確保し、分散型エネルギー体系の構築を図ります。



川崎市にあるメガソーラーの発電所

具体的な取組み

1 太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入促進

- ☞ 地域からの電力供給量の拡大を図り、創エネを推進するため、太陽光発電について、住宅、公共施設、工場や事務所などへの設置促進、メガソーラーなどの整備や誘致に取り組みます。
- ☞ 風力や小水力、温泉熱などの再生可能エネルギー等について、地域特性に応じた導入促進などに取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① かながわソーラープロジェクトの推進	県、市町村 民間	太陽光発電の設置促進		
② 再生可能エネルギー等の導入促進	県、市町村 民間	実現可能性の調査検討など		

2 省エネによる電力需要の縮減

- ☞ 当面の電力不足に対応し、省エネによる電力のピークカットを図るため、エネルギー使用状況を「見える化」することにより、中小規模事業者による設備の効率的な運用促進に取り組みます。
- ☞ 省エネ診断や節電相談を実施することにより、家庭での省エネ対策の促進に取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 中小規模事業者の省エネ対策への支援	県	中小規模事業者への支援		
② 家庭の省エネ対策の促進	県	省エネ診断、節電相談など		

3 EVの活用など蓄エネによる電力需要の平準化

- ☞ 蓄エネによる電力のピークシフトを図るため、定置型蓄電池の普及促進や、電気自動車（EV）及びEVを活用した給電システムの普及促進に取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 定置型蓄電池の普及促進やEV及びEVを活用した給電システムの普及促進	県、市町村 民間	蓄電池の普及促進など		

4 エコタウンの整備推進

- ☞ 分散型エネルギーシステムのモデルを県民にアピールするため、県有地を再生可能エネルギーに関する技術やノウハウを持つ民間事業者に売却し、太陽光発電を設置した住宅や交通信号機などでまちなみが形成されるエネルギーを地産地消するエコタウンの整備などに取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① エコタウンの整備推進	県 民間	県有地売却	民間事業者による整備	

プロジェクトのねらい

- ☝ エネルギー政策転換を生かした県内産業の活性化
- ☝ 成長産業であるエネルギー関連産業の集積
- ☝ エネルギーに関連する新技術の開発

本県では、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー等の導入促進を進めるエネルギー政策の転換に取り組んでおり、こうした取り組みによって、エネルギー関連の市場が急速に拡大することが予測されています。

そこで、エネルギー関連の企業の誘致や、新たな技術開発が期待される分野への中小企業の新規参入促進、ベンチャーの事業化促進などに取り組み、エネルギー政策転換を生かした県内産業の活性化を図ります。



太陽光発電との組み合わせ技術の開発

具体的な取り組み

1 エネルギー関連企業の誘致

☞ 今後、成長が見込まれるエネルギー関連産業を県内に集積するため、企業誘致施策「インベスト神奈川2ndステップ」のプロモーション活動を重点的に展開し、エネルギー関連企業を誘致します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① インベスト神奈川2ndステップによるエネルギー関連企業の誘致	県	企業誘致に向けたプロモーション活動の展開		

2 エネルギー関連産業への参入促進

☞ エネルギー関連産業への中小企業の新規参入を促進するため、工場などへの再生可能エネルギーの導入をめざし、大企業・大学などが参加する「神奈川R&D推進協議会」と連携して、中小企業と大企業との共同によるスマートファクトリー普及モデルの開発と実証試験に取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① スマートファクトリー普及モデルの開発・実証試験	県 民間	共同研究	研究・実証試験	実証試験

3 エネルギー関連ベンチャーの事業化促進

☞ エネルギー関連ベンチャーの事業化を促進するため、事業化をめざすエネルギー関連の有望なプロジェクトを全国から募集し、「明日を担うかながわエネルギーベンチャープロジェクト(仮称)」として評価・採択したうえで、エネルギー関連産業の実務に精通した総合プランナーが、事業化に至るまで一貫して支援します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① エネルギー関連プロジェクトの事業化促進	県	プロジェクトの募集・採択、事業化促進		

柱Ⅱ 災害に強く安全で安心してらせるまちづくり

大規模災害や津波、放射能、犯罪、事故などから県民のいのちを守る対策を強化し、安全で安心してらせる神奈川をめざします。

いのちとマグネットの視点

- 子どもたちがいのちを大切にする心を“育む”
- 災害や放射能、犯罪などからいのちを“守る”
- 東日本大震災の教訓を“活かす”
- 安全で安心してらせる地域社会を“創る”
- 災害や犯罪に強いまちを次世代に“継ぐ”



防災訓練の様子

プロジェクト

3 津波被害を軽減する対策の強化

- 1 津波に関する調査と対策の実施
- 2 津波避難施設などの整備・確保
- 3 津波避難情報の提供・伝達の充実

津波から県民のいのちを守る

4 大規模災害などに備える災害対応力の強化

- 1 災害に強いまちづくり
- 2 災害時の即応体制の強化
- 3 東日本大震災で顕在化した課題への対応

大規模災害などから県民のいのちを守る

5 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

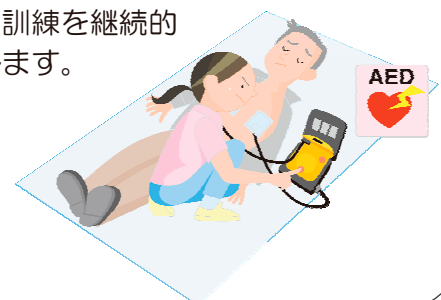
- 1 犯罪などの起きにくい環境づくり
- 2 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙及び交通事故の防止
- 3 犯罪被害者などへの支援

安全で安心してらせる地域社会の実現



ココが神奈川モデル ビッグレスキューかながわ

大規模災害時の医療支援体制を強化するため、自衛隊医療関係部隊と連携し、DMAT（災害派遣医療チーム）や日本赤十字社など幅広い機関が参加する合同総合防災訓練を継続的に実施します。



プロジェクトのねらい

- ♪ 津波から県民のいのちを守る
- ♪ 津波からの迅速な避難の実現
(5分で5階程度の安全な高さへ)

2011年3月に発生した東日本大震災では、想定を超えた津波により多くの方が犠牲になり、迅速に安全な場所へ避難することの重要性が強く認識されました。

そこで、津波に関する調査と対策の実施、津波避難施設などの整備・確保、津波避難訓練や普及啓発の実施、津波避難情報の提供・伝達の充実などの取組みによって津波被害を軽減する対策を強化し、津波から県民のいのちを守ります。



津波からの避難を呼びかけるオレンジフラッグ

具体的な取組み

1 津波に関する調査と対策の実施

- ☞ 東日本大震災における津波被害を踏まえて行った新たな津波浸水想定などに基づいた、地震被害想定調査や歴史地震による津波の影響調査などを実施し、津波対策を推進します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 地震被害想定調査などの実施、津波対策の推進	県市町	調査の実施、津波対策の推進		

2 津波避難施設などの整備・確保

- ☞ 地震発生時に県民が迅速に津波から避難できるよう、沿岸市町と連携して、津波避難ビルや津波避難タワーなどの避難施設、避難路を整備・確保します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 津波避難施設などの整備・確保	県市町	津波避難施設などの整備・確保		

3 津波避難情報の提供・伝達の充実

- ☞ 地震発生時に県民が自らの判断で迅速に津波から避難できるよう、沿岸市町に津波浸水予測図を提供するとともに、沿岸市町の津波ハザードマップの作成や津波情報看板の設置などを支援します。
- ☞ 沿岸市町が作成する津波ハザードマップを活用した実践的な避難訓練や、津波防災の普及啓発を実施し県民意識の向上を図ります。
- ☞ 津波警報を速やかに住民や海浜利用者に伝達するため、沿岸市町の防災行政無線の整備などを支援します。また、沿岸市町による、オレンジフラッグのような視覚に訴える伝達方法の統一化を促進するとともに、道路情報板などの整備、指定地域内の携帯電話機への一斉メール配信などにより、津波警報の伝達手段を拡充します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 沿岸市町の津波ハザードマップ作成などへの支援	県	市町への支援		
② 津波避難訓練や普及啓発の実施	県市町	津波避難訓練や普及啓発の実施		
③ 津波警報の伝達手段の整備・支援	県市町	津波警報の伝達手段の整備・支援		

プロジェクトのねらい

- ♪ 大規模災害などから県民のいのちを守る
- ♪ 災害による被害の軽減
- ♪ 東日本大震災で顕在化した課題への対応

2011年3月に発生した東日本大震災では、多くの人々や財産が被害に遭うとともに、帰宅困難者が多数発生するなど、広範囲に影響が出ました。本県においても、大規模な地震や津波、突発的・局地的な集中豪雨などの自然災害への対応力の強化が課題となっています。

そこで、災害に強いまちづくり、災害時の即応体制の強化、東日本大震災で顕在化した課題への対応などの取組みによって災害による被害を軽減し、大規模災害などから県民のいのちを守ります。



被災地での復旧活動

具体的な取組み

1 災害に強いまちづくり

- ☞ 自然災害から県民の生命や財産を守るため、道路・橋りょうの耐震補強、河川、急傾斜地などの整備を進めるとともに、環境と共生した安全性の高い県土づくりに向け、山・川・海の連続性をとらえたなぎさづくりなどを推進します。
- ☞ 建築物の倒壊による人的被害の軽減や災害時における応急対応機能を確保するため、県有施設の耐震化を実施するとともに民間木造住宅の耐震化を促進します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 道路、河川、急傾斜地などの整備や山・川・海の連続性をとらえたなぎさづくりなどの推進	国、県市町村	道路などの整備、なぎさづくりなどの推進		
② 県有施設の耐震化の実施や民間木造住宅の耐震化の促進	県市町村	耐震化の実施・促進		

2 災害時の即応体制の強化

- ☞ 大規模災害時の対応力を向上させるため、情報収集・提供体制や災害時広域応援体制、災害時医療救護体制など、災害時の応急活動体制の強化に取り組みます。また、「ビッグレスキューかながわ」など関係機関と連携した訓練や県民への防災教育の実施による防災意識の向上、災害用備蓄資機材の整備などに取り組みます。
- ☞ 市町村の消防防災力の強化や災害への備えを充実するため、消防の広域化や避難対策などに取り組む市町村を支援します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 災害時の応急活動体制の強化	県市町村	災害時の応急活動体制の強化		
② 市町村の消防防災力の強化などに向けた支援	県	市町村の支援		

3 東日本大震災で顕在化した課題への対応

- ☞ 市町村と連携して、津波対策や帰宅困難者対策などの地震防災対策の着実な推進を図ります。
- ☞ 放射能に対する県民の不安を解消するため、大気、水道水、食品などの測定調査を実施し、その結果を周知するなどの放射能対策を推進します。
- ☞ 東日本大震災の被災地・被災者を支援するため、県内避難者への住宅の提供などを行います。また、大規模災害時の広域的な支援体制の構築に取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 津波対策や帰宅困難者対策などの地震防災対策の推進	県市町村	地震防災対策の推進		
② 放射能測定調査の実施、結果の周知などの放射能対策の推進	県市町村	放射能対策の推進		
③ 広域的な被災地・被災者の支援の推進	県、市町村民間	広域的な被災地・被災者の支援の推進		

プロジェクトのねらい

- 安全で安心してらせる地域社会の実現
- 犯罪被害者などへの支援・理解促進

県内の刑法犯認知件数は、戦後最多の190,173件を記録した2002年と比べほぼ半減していますが、ひったくりや、振り込め詐欺など、県民が身近に不安を感じる犯罪や、県民に大きな不安を与える凶悪犯罪などは依然として発生しています。

そこで、犯罪などの起きにくい環境づくりのほか、犯罪の抑止や検挙、交通事故の防止に努めるとともに、犯罪被害者への支援などにも取り組み、県民が安全で安心してらせる地域社会の実現を図ります。



出動するパトカーなどの様子

具体的な取組み

1 犯罪などの起きにくい環境づくり

- 犯罪などの起きにくい環境をつくるため、県民の防犯・交通安全意識の向上や地域の自主防犯活動の活性化に向けた支援を推進するとともに、防犯カメラの設置促進、街頭緊急通報装置などの整備を図ります。
- 女性、子ども、高齢者などを犯罪などから守るため、官民一体となった各種活動に取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 自主防犯活動の支援、防犯カメラの設置促進、街頭緊急通報装置の整備	県市町村	活動支援、街頭緊急通報装置の整備など		
② 犯罪情報などの発信、広報啓発活動の推進	県民間	情報の発信、広報啓発活動		

2 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙及び交通事故の防止

- 県民が不安を感じる犯罪などの抑止・検挙及び交通事故防止活動を強化するため、制服警察官、パトカーなどによる街頭パトロール活動を強化します。
- 複雑、多様化する犯罪に的確に対応するため、科学的捜査の推進により検挙力を強化します。
- 暴力団、来日外国人犯罪組織を壊滅するため、総合的な組織犯罪対策を推進します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 街頭パトロール活動の強化	県	パトロール活動の強化		
② 科学的捜査の推進による検挙力の強化	県	犯罪分析の向上、犯罪追跡可能性の拡充		
③ 組織犯罪情報の集約と分析、取締り、県民との連携などの推進	県	情報の集約と分析、取締り、県民との連携		

3 犯罪被害者などへの支援

- 犯罪被害者などが平穏な日常生活を早期に取り戻すため、かながわ犯罪被害者サポートステーションなどにおける支援を充実するとともに、県民・事業者の理解促進や支援人材の育成などに取り組みます。
- 次世代を担う子どもたちに被害者を思いやり、加害者にならない意識を育むため、中学・高校生などを対象とした「いのちの大切さを学ぶ講座」などを実施します。





主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① かながわ犯罪被害者サポートステーションなどにおける支援の充実	県民間	相談・支援、理解促進、支援人材の育成		
② 県内の中学・高校生に対する犯罪被害者などの理解促進	県市町村	中学・高校生などを対象とした講座の実施		



柱Ⅲ いのちが輝き誰もが自分らしくらせる社会づくり

年齢や性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、誰もが、ともに生き、支えあい、自分らしくらすことができるしくみづくりや、県民が安心できる保健・医療体制の整備に取り組み、いのちが輝き、生き生きとくらす神奈川をめざします。

いのちとマグネットの視点

-  医療の先進県として、こころとからだの健康を“守る”
-  病気にならないくらしを“創る”
-  誰もが生きがいを持ってくらしを“楽しむ”
-  年齢・性別・国籍などにかかわらず、お互いに“尊ぶ”



医療の現場(処置をする医師たち)

プロジェクト

6 高齢者が生き生きとくらす社会づくり

- 1 地域包括ケア・認知症ケアの推進
- 2 高齢者が安心してくらすまちづくり
- 3 高齢者の健康・生きがいづくり

高齢者を標準とするしくみづくり

7 県民が安心できる保健・医療体制の整備

- 1 地域に根ざし開かれた医療の推進
- 2 がん対策の総合的な推進
- 3 医食農同源など病気にならない取り組みの推進

県民や患者が納得する医療先進県の実現

8 こころといのちを守るしくみづくり

- 1 自殺対策の総合的な推進
- 2 精神科医療体制の整備・充実

こころの健康を保持し、いのちを大切に生きがいを持ってくらす社会の実現



医療のグランドデザイン

高齢化の進展による救急患者の増加や医療人材の不足など、様々な医療の課題に対応するとともに、医療の受け手である患者、家族が納得できる医療を推進するため、都道府県初の医療全般にわたるグランドデザインを策定します。

また、情報通信技術（ICT）を活用して、カルテなどの医療情報を患者や病院内外で共有するためのモデル事業などに取り組みます。



柱Ⅲ いのちが輝き誰もが自分らしくらせる社会づくり



医食農同源の推進

医食農同源とは、病気を治療するのも、日常の食事をするのも、ともに生命を養い健康を保つために欠くことのできないもので、源は同じだという考えに、さらに食材等を育てる「農」を取り込んだ健康観です。この医食農同源を推進し、食生活習慣の改善などの取組みと併せて、若い人も高齢者も、病気にならずに元気で健康にすることをめざします。



9 障害者の地域生活を支えるしくみづくり

- 1 「すまい」の確保と福祉・医療サービスの充実
- 2 「いきがい」を高める社会参加や就労の支援
- 3 バリアフリー化の推進など「ささえあい」の環境づくり

障害者が安心してくらしらせる地域社会の実現

10 男女がお互いを尊重しともに活躍できる社会づくり

- 1 男女共同参画の推進
- 2 男女がともに働きやすい環境づくり
- 3 配偶者などからの暴力防止と被害者への支援

男女共同参画社会の実現

11 多文化共生の地域社会づくり

- 1 外国籍県民がくらしやすい環境づくり
- 2 神奈川でくらし学ぶ留学生への支援
- 3 多文化理解の推進

多文化共生社会の実現

12 健康で豊かな人生を築くスポーツ振興

- 1 ライフステージに応じたスポーツ活動
- 2 誰もがスポーツに親しめるしくみ・場づくり

誰もがスポーツに親しめる社会の実現

プロジェクトのねらい

- ♣ 高齢者を標準とするしくみづくり
- ♣ 若者から高齢者までとみにくらす地域づくり
- ♣ 高齢者が健康で生き生きとくらすしくみづくり

高齢者が急速に増加する中、介護が必要な高齢者が増えています。また、高齢単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化などにより、高齢者の孤独死が懸念されており、地域における元気な高齢者の活動の場づくりなども求められています。

そこで、必要な介護サービスを身近に利用できる地域包括ケアの推進、認知症ケアの推進、多世代近居のまちづくり、健康・生きがいづくりなどに取り組み、高齢者が住み慣れた地域で安心して生き生きとくらすよう、高齢者を標準とするしくみづくりを進めます。



特別養護老人ホームでの介護

具体的な取組み

1 地域包括ケア・認知症ケアの推進

- ☞ 医療、介護などのサービスが切れ目なく提供される地域包括ケアを推進するため、地域の拠点となる地域包括支援センターの支援などに取り組みます。また、成年後見制度の利用支援など権利擁護のしくみの充実に取り組みます。
- ☞ 福祉・介護サービスの質と介護職員の意欲の向上を図るため、働きながら参加しやすい研修の開催など人材の育成を図るとともに、介護にまつわる感動的なエピソードを募集・表彰する「かながわ感動介護大賞」や若年層への福祉・介護の仕事の魅力紹介、就業の支援などを通じて人材の定着・確保を進めます。
- ☞ 認知症の人や介護する家族を支援するため、認知症疾患医療センターの設置促進や認知症コールセンターの運営など、適切な医療の提供や相談支援に取り組みます。
- ☞ 高齢者の状況に応じたサービスが受けられるよう、特別養護老人ホームなどの介護保険施設の計画的な整備を進めます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 職員研修などによる地域包括支援センターの機能強化	県	地域包括支援センター職員の研修の開催		
② 研修の開催など福祉・介護人材の育成や就業支援など人材の定着・確保の促進	県	研修の開催、就業支援などの推進		
③ 認知症疾患医療センターの設置促進など総合的な認知症対策の推進	県	総合的な認知症対策の推進		
④ 特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備への支援	県 市町村	施設整備への支援		

2 高齢者が安心してくらすまちづくり

- ☞ 高齢者と子育ての世帯がともに安心してくらすよう、住宅団地と駅周辺を一体として捉えた地域において多世代近居のまちづくりを支援するとともに、バリアフリーのまちづくりを推進します。
- ☞ 高齢者が安心してくらす住まいの確保を図るため、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進するなど、多様な住まいの普及に取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 高齢者と子育て世代がともにくらす多世代近居のまちづくり	県、市町村 民間	モデル事業の実施		
② サービス付き高齢者向け住宅の供給促進	県、市町村 民間	促進体制の構築と情報提供		

3 高齢者の健康・生きがいづくり

- ☞ 高齢者が健康で生き生きとくらすよう、経験を生かした就業の支援やボランティア活動などの社会参画、スポーツ・文化活動などの健康・生きがいづくりを進めます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 社会参画活動やスポーツ・文化活動などの健康・生きがいづくり	県 市町村	健康・生きがいづくり		

プロジェクトのねらい

- ♫ 県民や患者が納得する医療先進県の実現
- ♫ がんにならない・負けない神奈川づくり
- ♫ 病気にならないための生活習慣の改善

救急患者が増加する中で、比較的軽症な患者が救急病院に集中するなど、地域の救急医療機関において患者を適切に受け入れることが困難になっています。一方、産科などの病院勤務医の確保は厳しく、看護職員についても今後大幅な不足が見込まれます。また、がんによる死亡は依然として増加しており、生活習慣病を減らす取組みが求められています。さらに、本県では高齢者が急増し、医療と介護の連携や病気にならない取組みなど高齢化への対応が必要となっています。

そこで、救急医療の充実や医師、看護職員などの医療人材の確保、がん対策の総合的な推進、医食農同源など病気にならない取組みを進め、県民や患者が納得する医療先進県をめざします。



モデル人形を使用した看護実習の様子

具体的な取組み

1 地域に根ざし開かれた医療の推進

- ☞ 身近な地域で適切な医療を受けられるようにするため、救急医療や小児・産科医療を行う医療機関への支援を行うとともに、地域における医療と介護の連携などに取り組みます。
- ☞ 県民が安心できる地域医療体制を整備するため、修学資金の貸付け、職員の子どもを預かる病院内保育への支援など勤務環境の改善、離職防止・再就業に向けた研修の実施など、医師、看護職員などの医療人材の確保に取り組みます。
- ☞ 患者中心の開かれた医療を実現するため、情報通信技術（ICT）を活用したカルテなどの医療情報を患者や病院内外で共有するためのモデル事業や、西洋医学と東洋医学の連携などに取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 救急医療や小児・産科医療を行う医療機関への支援	県市町村	医療機関の整備運営への支援		
② 医師、看護職員などの医療人材の確保	県民間	修学資金の貸付け、研修などの実施		
③ ICTを活用した医療情報の共有	県民間	医療情報の共有方法の検討、モデル事業実施		

2 がん対策の総合的な推進

- ☞ がんによる死亡を減らすため、がん予防の普及啓発やがん検診の受診促進など、予防や早期発見に向けた取組みを進めます。
- ☞ がん医療の充実を図るため、県立がんセンターの整備や重粒子線治療装置の導入を進めます。また、早期診断に向けた新たな診断技術の研究開発にも取り組みます。
- ☞ がん患者が安心して療養生活を送れるようにするため、緩和ケアの推進や相談支援、情報提供など、がん患者・家族への支援に取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① がんの予防や早期発見に向けた取組み	県、市町村民間	普及啓発、研修などの実施		
② 県立がんセンターの整備や重粒子線治療装置の導入	県立病院機構	工事	開院	装置据付・調整
③ がん患者・家族への支援	県民間	相談支援、情報提供などの実施		

3 医食農同源など病気にならない取組みの推進

- ☞ 若い人も高齢者も、病気にならずに元気で健康に過ごすことができるようにするため、食生活習慣の改善に向けた普及啓発や、医食農同源の考え方に立った、健康増進に役立つ食の研究や県内産農産物の活用などにより、未病を治す取組みを推進します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 食生活習慣の改善に向けた普及啓発や医食農同源の取組み	県	普及啓発、研究などの実施		

プロジェクトのねらい

- こころの健康を保持し、いのちを大切に生きがいを持ってらせる社会の実現
- 身近な地域で精神科医療を受けられる体制の構築

本県の自殺者数は1998年に急増し、その後も2007年以降1,800人を超える高い水準で推移しています。自殺の背景には、健康問題、経済・生活問題や雇用問題など様々な要因があることから、市町村、関係機関、民間団体などと連携し、県全体で取り組む必要があります。また、精神疾患の患者が増加傾向にあり、精神科医療体制の整備・充実が課題となっています。

そこで、関係機関との連携などによる自殺対策の総合的な推進、精神科医療体制の整備・充実に取り組み、こころの健康を保持し、いのちを大切に生きがいを持ってらせる社会の実現をめざします。



県立精神医療センターの整備イメージ

具体的な取組み

1 自殺対策の総合的な推進

- 自殺のサインに早期に気づき、自殺を予防するため、普及啓発や人材養成研修、いのちの尊重に関する教育などに取り組むとともに、メンタルヘルスの問題を抱える労働者や企業、多重債務者などへの相談支援に取り組みます。
- 自殺を図った人が直前にかかっていることの多いうつ病の早期治療を進めるため、医療関係者の研修やかかりつけ医と精神科医の地域における連携強化などのうつ病対策に取り組みます。
- 精神疾患を持つ人などが孤立することなく地域生活を送れるようにするため、精神科医や精神保健福祉士など多職種の専門チームによる訪問支援に取り組みます。
- 自殺未遂者が再び自殺を図ることを防ぐため、関係機関との連携体制を整備するとともに、自死遺族の集いに対する支援などに取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 自殺予防対策の推進	県、市町村 民間	普及啓発、人材養成研修、相談支援		
② うつ病対策の推進	県、市町村 民間	医療関係者への研修、地域における連携強化		
③ 多職種の専門チームによる訪問支援	県	精神疾患を持つ人などへの訪問支援		
④ 自殺未遂者、自死遺族への支援	県 民間	関係機関との連携などによる支援		

2 精神科医療体制の整備・充実

- 精神疾患を持つ人がいつでも適切な医療を受けられるようにするため、休日・夜間における身体合併症患者受入体制の整備を行うなど、精神科救急医療体制の充実に取り組みます。
- 精神科医療の機能強化を図るため、県立精神医療センターの整備（芹香病院とせりがや病院の一体化）を進めます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 休日・夜間における精神科救急医療体制の充実	県、市	身体合併症患者などの受入体制の整備・充実		
② 県立精神医療センターの整備	県立 病院機構	工事		開院